

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			1,189,744	
2 売掛金			1,402,187	
3 たな卸資産			515,054	
4 その他			122,557	
貸倒引当金			△500	
流動資産合計			3,229,043	39.3
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1	1,594,722		
(2) 土地	※2	1,563,860		
(3) その他	※1	303,091	3,461,675	
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定		568,053		
(2) その他		73,215	641,269	
3 投資その他の資産				
(1) 差入保証金		431,070		
(2) その他		445,889	876,959	
固定資産合計			4,979,903	60.7
資産合計			8,208,947	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年 8 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形	※ 2		61, 046	
2 買掛金	※ 2		1, 944, 682	
3 短期借入金			100, 000	
4 1 年内返済予定 長期借入金	※ 2		985, 412	
5 賞与引当金			78, 524	
6 その他			230, 275	
流動負債合計			3, 399, 940	41. 4
II 固定負債				
1 社債			500, 000	
2 長期借入金	※ 2		1, 991, 394	
3 退職給付引当金			123, 631	
4 その他			86, 954	
固定負債合計			2, 701, 979	32. 9
負債合計			6, 101, 920	74. 3
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金			737, 000	
2 資本剰余金			657, 050	
3 利益剰余金			699, 248	
4 自己株式			△1, 778	
株主資本合計			2, 091, 520	25. 5
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券 評価差額金			15, 507	
評価・換算差額等合計			15, 507	0. 2
純資産合計			2, 107, 027	25. 7
負債純資産合計			8, 208, 947	100. 0

② 【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		5,926,621	100.0
II 売上原価			5,399,528	91.1
売上総利益			527,093	8.9
III 販売費及び一般管理費			338,907	5.7
営業利益			188,185	3.2
IV 営業外収益				
1 受取利息		597		
2 受取配当金		400		
3 債務保証料		1,985		
4 その他		826	3,809	0.1
V 営業外費用	※ 2			
1 支払利息		27,542		
2 持分法による 投資損失		4,786		
3 その他		8,866	41,196	0.8
経常利益			150,798	2.5
VI 特別利益				
1 保険契約解約益		1,678		
2 貸倒引当金戻入益		669	2,348	0.1
VII 特別損失				
1 減損損失		126,293		
2 その他		10,355	136,648	2.3
税金等調整前中間純利益			16,498	0.3
法人税、住民税 及び事業税		83,258		
法人税等調整額		△55,625	27,633	0.5
中間純損失(△)			△11,134	△0.2

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	743,493	—	2,137,543	7,649	7,649	2,145,192
中間連結会計期間中の変動額								
平成18年5月定時株主総会における利益処分による剰余金の配当			△32,310		△32,310			△32,310
連結子会社の増加による減少			△800		△800			△800
中間純損失			△11,134		△11,134			△11,134
自己株式の取得				△1,778	△1,778			△1,778
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						7,858	7,858	7,858
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△44,245	△1,778	△46,023	7,858	7,858	△38,165
平成18年8月31日残高(千円)	737,000	657,050	699,248	△1,778	2,091,520	15,507	15,507	2,107,027

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		16,498
減価償却費		70,632
減損損失		126,293
連結調整勘定償却額		12,086
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△669
賞与引当金の増減額(減少:△)		5,710
退職給付引当金の増減額(減少:△)		7,038
受取利息及び受取配当金		△998
支払利息		24,239
社債利息		3,303
持分法による投資損失		4,786
売上債権の増減額(増加:△)		△112,032
たな卸資産の増減額(増加:△)		△14,070
仕入債務の増減額(減少:△)		323,063
未払費用の増減額(減少:△)		△65,482
預り保証金の増減額(減少:△)		△2,767
その他		△4,461
小計		393,169
利息及び配当金の受取額		500
利息の支払額		△30,304
法人税等の支払額		△103,459
営業活動によるキャッシュ・フロー		259,906
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△205,369
無形固定資産の取得による支出		△2,947
投資有価証券の取得による支出		△42,133
投資有価証券の売却による収入		482
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	△594,329
関係会社株式の取得による支出		△55,000
長期前払費用の取得による支出		△15,455
差入保証金の預入による支出		△4,433
差入保証金の返還による収入		8,188
その他		12,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		△898,927

		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:△)		△50,000
長期借入による収入		1,500,000
長期借入金の返済による支出		△372,958
自己株式の取得による支出		△1,778
配当金の支払額		△32,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,042,953
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		403,931
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		773,838
Ⅵ 新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高		11,974
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1	1,189,744

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルス케어光 上記のうち、平安薬局(株)及び(有)メデコアについては、当中間連結会計期間において新たに子会社となったため、また、(株)メディシンー光は、当中間連結会計期間に当社が会社分割により100%出資して設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、(株)ヘルス케어光は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)グローバル総合研究所 (株)グローバル総合研究所は、当中間連結会計期間に新たに関連会社となったため、持分法を適用しております。 (2) (株)グローバル総合研究所は、中間決算日が中間連結決算日と異なっており、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 連結子会社の中間決算日に関する事項	連結子会社のうち平安薬局(株)及び(有)メデコアの中間決算日はそれぞれ10月31日、4月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 他の子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の中間決算報告書に基づいて評価しております。 ② たな卸資産 商品 総平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 その他 3～6年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ③ 長期前払費用 定額法を採用しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生した連結会計年度に、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はともに854千円増加し、税金等調整前中間純利益は125,438千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」に該当する金額は、2,107,027千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	941,233 千円
※2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	831,404 千円
土地	1,266,651
計	2,098,056
担保付債務は次のとおりであります。	
支払手形	3,556 千円
買掛金	14,443
長期借入金 (1年内返済 予定長期借入金を含む。)	1,738,692
計	1,756,692
3 偶発債務	
下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。	
医療法人財団 公仁会	433,987 千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)			
※1 販売費及び一般管理費の主なもの			
	役員報酬	73,668千円	
	給与手当	90,212	
	賞与引当金繰入	8,256	
	退職給付引当金繰入	956	
	貸倒引当金繰入	234	
※2 減損損失 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
三重県 3件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物	66,093
静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869
奈良県 1件	店舗	建物等	18,329
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び、土地の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額126,293千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物26,767千円、土地96,432千円、その他3,093千円であります。 なお、店舗及び賃貸不動産に関わる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.06%で割引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,975	—	—	8,975

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	5	—	5

(注) 株式数の増加5株は、会社法第459条1項の規定による取締役会決議に基づき、市場からの買付けにより増加したものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	32,310	3,600	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,189,744千円
預入期間が 3ヶ月を超える	—
定期預金 及び定期積金	
現金及び現金同 等物	1,189,744
※2 株式の取得により新たに連結子 会社となった会社の資産及び負債 の主な内訳	
当中間連結会計期間に、株式の 取得により平安薬局(株)及び(有)メデ コアを新たに連結したことに伴 う、連結開始時の資産及び負債の 内訳並びにこれら2社株式の取得 価額と取得のための支出(純額) との関係は次の通りであります。	
(1) 平安薬局(株)	
流動資産	216,051千円
固定資産	46,094
連結調整勘定	497,818
流動負債	△154,738
固定負債	△5,225
平安薬局(株)株式の 取得価額	600,000
平安薬局(株)の現金 及び現金同等物	△88,312
差引:平安薬局(株) 取得のための支出	511,687
(2) (有)メデコア	
流動資産	70,707千円
固定資産	9,726
連結調整勘定	82,321
流動負債	△52,381
固定負債	△3,373
(有)メデコア株式の 取得価額	107,000
(有)メデコアの現金 及び現金同等物	△24,357
差引:(有)メデコア 取得のための支出	82,642

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		
	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	284,467	284,467
減価償却 累計額 相当額	78,480	78,480
中間期末 残高相当額	205,986	205,986
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。		
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額		
1年内	56,893千円	
1年超	149,093	
合計	205,986	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	23,381千円	
減価償却費 相当額	23,381	
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。		
(5) 減損損失について		
リース資産に配分された減損損失はありません。		

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	74,490	100,300	25,809
② 債券	—	—	—
③ その他	10,105	10,232	127
計	84,595	110,532	25,936

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	
非上場株式	113,213
その他有価証券	
非上場株式	1,000
マネー・マネジメント・ファンド	10,065
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	9,122

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,600,498	74,728	251,394	5,926,621	—	5,926,621
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	37,198	37,198	(37,198)	—
計	5,600,498	74,728	288,592	5,963,819	(37,198)	5,926,621
営業費用	5,251,046	31,987	273,745	5,556,780	181,655	5,738,435
営業利益	349,452	42,740	14,846	407,039	(218,853)	188,185

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

(1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

(3) その他の事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の卸売を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(221,663千円)の主なものは、親会社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより「調剤薬局事業」の営業費用は507千円減少し、営業利益は同額増加しております。また、「不動産事業」の営業費用は346千円減少し、営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	234,897円14銭
1株当たり中間純損失	1,240円67銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、 1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間末 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,107,027
純資産の部から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,107,027
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	8,970

2 1株当たり中間純損失

	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
中間純損失(千円)	11,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純損失(千円)	11,134
普通株式の期中平均株式数(株)	8,975

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は従来、役員退職慰労金を支給時に費用処理してきましたが、平成18年9月20日開催の取締役会において、平成18年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金については、第22回定時株主総会に付議し承認を得たうえで、打ち切り支給する(支給の時期は各役員の退任時とする)ことを決議致しました。

制度廃止時点での役員退職慰労金相当額28百万円を、当事業年度に特別損失に計上する予定です。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)			当中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		1,148,941			974,150			773,838		
2 売掛金		1,132,198			1,197,756			1,143,418		
3 たな卸資産		419,436			471,881			476,319		
4 その他		102,281			103,737			112,645		
貸倒引当金		△600			△500			△500		
流動資産合計			2,802,257	41.1		2,747,025	35.0		2,505,721	37.3
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	※1	1,558,666			1,553,786			1,581,179		
(2) 土地	※2	1,593,292			1,563,860			1,660,292		
(3) その他	※1	171,341			270,803			189,534		
有形固定資産合計		3,323,300			3,388,450			3,431,005		
2 無形固定資産		31,197			64,439			67,128		
3 投資その他の資産										
(1) 関係会社株式		—			885,000			30,000		
(2) 差入保証金		425,621			400,396			406,002		
(3) その他		229,340			362,821			282,956		
投資その他の資産 合計		654,961			1,648,217			718,958		
固定資産合計			4,009,459	58.9		5,101,107	65.0		4,217,093	62.7
資産合計			6,811,717	100.0		7,848,133	100.0		6,722,814	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※ 2	44,632		—		53,162	
2 買掛金	※ 2	1,403,237		1,717,054		1,446,778	
3 短期借入金		150,000		100,000		150,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	※ 2	518,720		985,412		705,060	
5 賞与引当金		74,482		75,446		70,639	
6 その他		247,338		188,732		308,858	
流動負債合計			2,438,410 35.8		3,066,645 39.1		2,734,500 40.7
II 固定負債							
1 社債		500,000		500,000		500,000	
2 長期借入金	※ 2	1,593,488		1,991,394		1,144,704	
3 退職給付引当金		109,390		115,825		110,159	
4 その他		132,205		85,490		88,257	
固定負債合計			2,335,083 34.3		2,692,710 34.3		1,843,121 27.4
負債合計			4,773,494 70.1		5,759,355 73.4		4,577,621 68.1
(資本の部)							
I 資本金			737,000 10.8		— —		737,000 11.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		657,050		—		657,050	
資本剰余金合計			657,050 9.6		— —		657,050 9.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		29,686		—		29,686	
2 任意積立金		232,000		—		232,000	
3 中間(当期)未処分 利益		377,549		—		481,806	
利益剰余金合計			639,236 9.4		— —		743,493 11.0
IV その他有価証券 評価差額金			4,936 0.1		— —		7,649 0.1
資本合計			2,038,223 29.9		— —		2,145,192 31.9
負債資本合計			6,811,717 100.0		— —		6,722,814 100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	737,000	9.4	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		657,050		—	
資本剰余金合計			—	657,050	8.4	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		29,686		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		232,000		—	
繰越利益剰余金		—		419,312		—	
利益剰余金合計			—	680,998	8.7	—	—
4 自己株式			—	△1,778	△0.0	—	—
株主資本合計			—	2,073,270	26.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	15,507		—	—
評価・換算差額等 合計			—	15,507	0.2	—	—
純資産合計			—	2,088,777	26.6	—	—
負債純資産合計			—	7,848,133	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 売上高			5,190,679	100.0		5,341,166	100.0
II 売上原価			4,654,659	89.7		4,935,600	92.4
売上総利益			536,020	10.3		405,566	7.6
III 販売費及び一般管理費			327,800	6.3		268,843	5.0
営業利益			208,220	4.0		136,722	2.6
IV 営業外収益	※ 1		3,560	0.1		6,605	0.1
V 営業外費用	※ 2		30,281	0.6		36,409	0.7
経常利益			181,499	3.5		106,919	2.0
VI 特別利益	※ 3		34,171	0.6		1,678	0.0
VII 特別損失	※ 4 ※ 5		64,141	1.2		135,948	2.5
税引前中間(当期) 純利益又は中間純 損失(△)			151,530	2.9		△27,350	△0.5
法人税、住民税 及び事業税		104,000			55,500		189,000
法人税等調整額		△25,005	78,994	1.5	△52,666	2,833	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			72,536	1.4		△30,184	△0.6
前期繰越利益			305,013			—	
中間(当期)未処分 利益			377,549			—	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 2 月28日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	481,806	743,493	—	2,137,543
中間会計期間中の変動額									
平成18年 5 月定時株主総会に おける利益処分による剰余金 の配当						△32,310	△32,310		△32,310
中間純損失						△30,184	△30,184		△30,184
自己株式の取得								△1,778	△1,778
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)									—
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	—	△62,494	△62,494	△1,778	△64,272
平成18年 8 月31日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	419,312	680,998	△1,778	2,073,270

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	7,649	7,649	2,145,192
中間会計期間中の変動額			
平成18年5月定時株主総会に おける利益処分による剰余金 の配当			△32,310
中間純損失			△30,184
自己株式の取得			△1,778
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	7,858	7,858	7,858
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	7,858	7,858	△56,414
平成18年8月31日残高(千円)	15,507	15,507	2,088,777

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

当中間会計期間より、中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、当中間会計期間のキャッシュ・フロー計算書の記載は省略しております。

		前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		151,530	339,170
減価償却費		58,285	122,442
貸倒引当金の増減額(減少:△)		—	△100
賞与引当金の増減額(減少:△)		5,235	1,392
退職給付引当金の増減額(減少:△)		56,480	57,249
受取利息及び受取配当金		△1,058	△2,120
支払利息		20,185	38,086
社債利息		3,472	6,769
固定資産売却益		△356	△320
固定資産売却損		9,329	9,867
固定資産除却損		355	11,293
投資有価証券売却益		△33,815	△51,057
売上債権の増減額(増加:△)		184,816	173,597
たな卸資産の増減額(増加:△)		△28,170	△85,053
仕入債務の増減額(減少:△)		145,041	197,113
預り保証金の増減額(減少:△)		△2,897	△5,844
その他		24,574	37,373
小計		593,010	849,859
利息及び配当金の受取額		1,058	1,854
利息の支払額		△24,171	△45,042
法人税等の支払額		△101,025	△201,382
営業活動によるキャッシュ・フロー		468,871	605,288

		前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△1	△3
有形固定資産の取得による支出		△130,420	△297,146
有形固定資産の売却による収入		14,859	22,370
無形固定資産の取得による支出		△3,081	△28,010
無形固定資産の売却による収入		—	400
投資有価証券の取得による支出		△51,409	△140,335
投資有価証券の売却による収入		60,900	123,784
関係会社株式の取得による支出		—	△30,000
長期前払費用の取得による支出		△6,564	△9,802
差入保証金の差入れによる支出		△53,239	△61,802
差入保証金の返還による収入		8,040	19,428
その他		△13,418	△22,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		△174,335	△423,412
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		50,000	50,000
長期借入金の返済による支出		△262,388	△524,832
社債の償還による支出		△100,000	△100,000
配当金の支払額		△32,310	△32,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		△344,698	△607,142
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△50,162	△425,265
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,199,103	1,199,103
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※ 1	1,148,941	773,838

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 有価証券 ——— その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の中間決算報告書に基づいて評価しております。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 商品 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 商品 同左 (2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ①建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 ②その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ①建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左 ②その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 同左	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ①建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左 ②その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 退職給付債務の算定方法については、従来、簡便法（自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用していましたが、従業員数の増加に伴い、当中間会計期間から原則法により計算する方法に変更しております。 この変更に伴い、当中間会計期間期首時点における、簡便法から原則法への変更に係る差額47,056千円を特別損失に計上しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 過去勤務債務は発生した事業年度に、数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。 ———	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 退職給付債務の算定方法については、従来、簡便法（自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用していましたが、従業員数の増加に伴い、当事業年度から原則法により計算する方法に変更しております。 この変更に伴い、当事業年度期首時点における、簡便法から原則法への変更に係る差額47,056千円を特別損失に計上しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例 処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、 対象債務の範囲内でヘッジを 行なっております。 (4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例 処理を採用しているため、有 効性の評価を省略しておりま す。	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引 出可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっ ております。	6 ———	6 キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引出可 能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってい ます。
7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっており、仮払 消費税等と仮受消費税等とを相 殺のうえ流動負債の「その他」 に計上しております。ただし、 固定資産に係る控除対象外消費 税等は投資その他の資産に計上 し、5年間で均等償却しており ます。	7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左	7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対 象外消費税等は長期前払消費税 等に計上し、5年間で均等償却 しております。

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
——	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はともに854千円増加し、税引前中間純利益は125,438千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	——
——	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」に該当する金額は、2,088,777千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	——

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 825,325千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 924,725千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 867,847千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 868,317千円 土地 1,309,982 計 2,178,299 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形 2,832千円 買掛金 15,167 長期借入金 (1年内返済 予定長期借入 金を含む。) 1,562,220 計 1,580,220	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 831,404千円 土地 1,266,651 計 2,098,056 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 千円 (1年内返済 予定長期借入 金を含む。) 1,738,692 保証債務 18,000 計 1,756,692	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 851,035千円 土地 1,309,982 計 2,161,017 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形 10,255千円 買掛金 7,744 長期借入金 (1年内返済 予定長期借入 金を含む。) 1,359,776 計 1,377,776
3 偶発債務 (1) 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行なっております。 医療法人財団 471,329千円 公仁会 ――	3 偶発債務 (1) 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行なっております。 医療法人財団 433,987千円 公仁会 (2) 下記の連結子会社の仕入債務について保証を行なっております。 (株)メディシン 18,000千円 一光	3 偶発債務 (1) 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行なっております。 医療法人財団 452,791千円 公仁会 ――

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 93 千円 受取配当金 965 債務保証料 2,152	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 620 千円 受取配当金 400 債務保証料 1,985	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 297 千円 受取配当金 1,822 債務保証料 4,221
※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 20,185 千円 社債利息 3,472	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 24,239 千円 社債利息 3,303	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 38,086 千円 社債利息 6,769
※ 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 33,815 千円 売却益	———	※ 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 51,057 千円 売却益
※ 4 特別損失の主要項目 固定資産 売却損 土地 1,400 千円 建物 7,409 退職給付債務 の計算におけ る簡便法から 原則法への変 更差額 47,056 賃借契約 解約損 7,400	※ 4 特別損失の主要項目 減損損失 126,293 千円 役員退職 慰労金 7,730	※ 4 特別損失の主要項目 固定資産 売却損 土地 1,400 千円 建物 7,639 固定資産 除却損 建物 9,159 器具備品 1,226 退職給付債務 の計算におけ る簡便法から 原則法への変 更差額 47,056 賃借契約 解約損 10,764

前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)																
――	※ 5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>三重県 3件</td><td>店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産</td><td>土地、 建物</td><td>66,093</td></tr><tr><td>静岡県 1件</td><td>賃貸不動産</td><td>土地、 建物等</td><td>41,869</td></tr><tr><td>奈良県 1件</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>18,329</td></tr></table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び、土地の時 価が著しく下落している資産グループ並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額126,293千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物26,591千円、土地96,432千円、その他3,269千円です。 なお、店舗及び賃貸不動産に関わる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.06%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 3件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物	66,093	静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869	奈良県 1件	店舗	建物等	18,329	――
場所	用途	種類	減損損失 (千円)															
三重県 3件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物	66,093															
静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869															
奈良県 1件	店舗	建物等	18,329															
6 減価償却実施額 有形固定資産 48,413千円 無形固定資産 ―	6 減価償却実施額 有形固定資産 56,877千円 無形固定資産 2,344	6 減価償却実施額 有形固定資産 102,498千円 無形固定資産 599																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	5	—	5

(注) 株式数の増加5株は、会社法第459条1項の規定による取締役会決議に基づき、市場からの買付けにより増加したものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※当中間会計期間における「中間キャッシュ・フロー計算書関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)		前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	
※ 1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 1,148,941千円		現金及び預金 773,838千円
	現金及び現金同等物 1,148,941		現金及び現金同等物 773,838

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
<table><tr><td></td><td>その他 (器具備品) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>167,916</td><td>167,916</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>63,155</td><td>63,155</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>104,760</td><td>104,760</td></tr></table>		その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	167,916	167,916	減価償却累計額相当額	63,155	63,155	中間期末残高相当額	104,760	104,760	<table><tr><td></td><td>その他 (器具備品) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>272,779</td><td>272,779</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>77,497</td><td>77,497</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>195,282</td><td>195,282</td></tr><tr><td></td><td>同左</td><td></td></tr></table>		その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	272,779	272,779	減価償却累計額相当額	77,497	77,497	中間期末残高相当額	195,282	195,282		同左		<table><tr><td></td><td>器具備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>193,053</td><td>193,053</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>71,901</td><td>71,901</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>121,152</td><td>121,152</td></tr></table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	193,053	193,053	減価償却累計額相当額	71,901	71,901	期末残高相当額	121,152	121,152
	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額相当額	167,916	167,916																																							
減価償却累計額相当額	63,155	63,155																																							
中間期末残高相当額	104,760	104,760																																							
	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額相当額	272,779	272,779																																							
減価償却累計額相当額	77,497	77,497																																							
中間期末残高相当額	195,282	195,282																																							
	同左																																								
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額相当額	193,053	193,053																																							
減価償却累計額相当額	71,901	71,901																																							
期末残高相当額	121,152	121,152																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																							
<table><tr><td>1年内</td><td>31,992千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>72,768</td></tr><tr><td>合計</td><td>104,760</td></tr></table>	1年内	31,992千円	1年超	72,768	合計	104,760	<table><tr><td>1年内</td><td>54,555千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>140,726</td></tr><tr><td>合計</td><td>195,282</td></tr></table>	1年内	54,555千円	1年超	140,726	合計	195,282	<table><tr><td>1年内</td><td>36,789千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>84,362</td></tr><tr><td>計</td><td>121,152</td></tr></table>	1年内	36,789千円	1年超	84,362	計	121,152																					
1年内	31,992千円																																								
1年超	72,768																																								
合計	104,760																																								
1年内	54,555千円																																								
1年超	140,726																																								
合計	195,282																																								
1年内	36,789千円																																								
1年超	84,362																																								
計	121,152																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																							
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																							
<table><tr><td>支払リース料</td><td>17,137千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>17,137</td></tr></table>	支払リース料	17,137千円	減価償却費相当額	17,137	<table><tr><td>支払リース料</td><td>22,727千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>22,727</td></tr></table>	支払リース料	22,727千円	減価償却費相当額	22,727	<table><tr><td>支払リース料</td><td>35,767千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>35,767</td></tr></table>	支払リース料	35,767千円	減価償却費相当額	35,767																											
支払リース料	17,137千円																																								
減価償却費相当額	17,137																																								
支払リース料	22,727千円																																								
減価償却費相当額	22,727																																								
支払リース料	35,767千円																																								
減価償却費相当額	35,767																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																							
	(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

※当中間会計期間に係る「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	52,103	60,360	8,256
② 債券	—	—	—
③ その他	10,121	10,121	—
計	62,224	70,481	8,256

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間会計期間において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	中間貸借対照表計上額 (千円)
其他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド 東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	 10,059 9,756

当中間会計期間末(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	32,357	45,100	12,742
② 債券	—	—	—
③ その他	10,150	10,201	51
計	42,507	55,301	12,793

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式 其他有価証券 非上場株式 マネー・マネジメント・ファンド 東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	 30,000 63,000 10,060 9,247

(デリバティブ取引関係)

※当中間会計期間における「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(持分法損益等)

※当中間会計期間における「持分法損益等」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり 純資産額 227,100円07銭	1株当たり 純資産額 232,862円63銭	1株当たり 純資産額 239,018円69銭
1株当たり 中間純利益 8,082円01銭	1株当たり 中間純損失 3,363円32銭	1株当たり 当期純利益 19,698円39銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,088,777
純資産の部から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,088,777
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,970

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	72,536	—	176,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	72,536	—	176,793
普通株式の期中平均株式数(株)	8,975	—	8,975
中間(当期)純損失(千円)	—	30,184	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	—	30,184	—
普通株式の期中平均株式数(株)	—	8,975	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は従来、役員退職慰労金を支給時に費用処理してきましたが、平成18年9月20日開催の取締役会において、平成18年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金については、第22回定時株主総会に付議し承認を得たうえで、打ち切り支給する(支給の時期は各役員の退任時とする)ことを決議致しました。

制度廃止時点での役員退職慰労金相当額28百万円を、当事業年度に特別損失に計上する予定です。

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(1) 会社分割(簡易分割)による子会社の設立

① 趣旨及び目的

平成18年1月18日開催の取締役決議に基づき、平成18年3月1日を分割期日として、当社の事業のうち医薬品卸事業部門を会社分割(簡易分割)し、100%出資の子会社株式会社メディシンー光を設立いたしました。

医療制度改革の一つとして後発医薬品(ジェネリック医薬品)の利用促進策が盛り込まれており、後発医薬品の潜在的な市場規模は極めて大きくなっております。後発医薬品を取扱う医薬品卸事業を子会社として分社化し、独立採算の意識を高め、意思決定のスピード化を行うことで、経営の効率化や責任体制の明確化を図っていきます。

② 設立した会社の概要

商号	株式会社メディシンー光
事業内容	医薬品の卸販売
資本金	30百万円
総資産(分割時)	110百万円
役員・従業員数	13名

(注) 平成18年2月期における、当社の医薬品卸販売事業の売上高は438百万円であります。

(2) 株式取得による子会社化

① 趣旨及び目的

平成18年4月19日開催の取締役会において、調剤薬局経営の平安薬局株式会社の全株式及び有限会社メデコアの出資持分の全てを取得し当社の100%子会社とすることを決議し、平成18年5月1日をもって全株式及び出資口数の全てを譲受いたしました。

平安薬局株式会社及び有限会社メデコアの経営する薬局3店舗は、業績面はもとより調剤事業のノウハウ面におきましても、当社の企業価値の向上に十分寄与するものと考え、子会社化したものであります。

② 子会社となった会社の概要

商号	平安薬局株式会社	有限会社メデコア
所在地	神奈川県小田原市本町1丁目1番16号	神奈川県小田原市根府川402番地10
代表者氏名	廣枝 了三	廣枝 了三
設立年月日	平成12年12月	平成8年6月
主な事業内容	調剤薬局の経営	調剤薬局の経営
店舗数	1店舗	2店舗
決算期	4月	10月
従業員数	22名	10名
資本の額	10,000千円	3,000千円
発行済株式数または出資口数	200株	60口
大株主または出資者構成及び 所有割合	廣枝 了三 40% 廣枝 徳子 40%	廣枝 了三 50% 廣枝 徳子 50%

③ 取得した株式数または出資口数並びに取得価額

平安薬局株式会社	200株（発行済株式総数の100%）	600,000千円
有限会社メデコア	60口（総出資口数の100%）	107,000千円

(2) 【その他】

該当事項はありません。